

現状認識と今後の方向性について

- 足下では、高い賃上げ水準の継続や設備投資の拡大など、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に向けて潮目の変化が見られる一方で、中小企業・小規模事業者は、深刻化する人手不足や原材料・エネルギー価格の高騰に直面。
- 日本経済のデフレ脱却、国際経済秩序の変化など、内外経済の転換点において、成長型経済の実現を着実なものとするためには、「地域資源」を発展させ、域外から更なる人材や資金を呼び込み、地域全体が自立的に発展していく、「地域経済の好循環」が重要であり、政府としては、地域経済を支える中小企業・小規模事業者が、この転換点を機に新たな取組に踏み出し、「稼ぐ力」を強化できるよう、中小企業政策を着実に実行していく。

スケールアップ型に対する施策

(1) 成長投資の促進

- ① 「100億企業」創出のエコシステム構築（中小機構の支援機能の強化、中小企業における戦略的な外部リソースの活用支援等）、成長支援の強化（100億宣言、中小企業成長加速化補助金等）
- ② 新事業進出・事業構造転換、新製品・サービス開発の推進
- ③ 海外展開・輸出支援の強化（1万者支援の継続・強化、成長志向企業への重点支援、民間パートナーとの連携や民間輸出支援事業者同士のネットワーク形成等、官民連携による支援体制の強化）

(2) 中小企業によるイノベーション促進

- ① 成長市場への参入に向けた産学官連携の地域イノベーション創出支援の強化（産総研、公設試等との連携強化）
- ② Go-Tech事業、イノベーション・プロデューサー（イノベP）事業等の強化（イノベP実証事業を踏まえたガイドライン策定・周知・活用促進等）
- ③ 中小企業向けのイノベーション関連税制の検討

パワーアップ型に対する施策

(1) 小規模事業者への支援強化（小規模企業振興基本計画(第Ⅲ期)の着実な実行）

- ① 経営発達支援計画による経営力の向上のための支援強化（同支援計画の記載事項の拡大・柔軟化等）
- ② 商工会・商工会議所による小規模事業者支援体制の強化（地方交付税措置の充実等）
- ③ 地方公共団体と連携した小規模事業者支援の強化（小規模事業者支援に関する都道府県連絡会議等の開催による実態把握や事例・知見の相互共有・蓄積等）

(2) 地域における社会課題解決に向けた取組の強化

- ローカル・ゼブラ企業の創出・育成に向けた環境の整備（エコシステムの強化や多様なファイナンス手法の検討、社会的インパクト評価の活用手法の整理等）

(3) 地域における創業支援

- ① 自治体の規模に応じた地域での創業支援等事業計画の強化、事業者の事業計画づくり支援の促進
- ② 地域発のインパクトスタートアップやローカル・ゼブラ企業のインパクト評価・戦略策定や、ビジネス構築支援の推進

「稼ぐ力」の強化に向けたインフラ整備・厳しい経営環境への対応

(1) 価格転嫁・取引適正化の更なる継続・徹底

- ① 改正下請法の周知の徹底、厳格な執行
- ② サプライチェーン全体での取引適正化・商慣行是正に向けた取組の強化（大臣による関係業界に対するハイレベル要請等）
- ③ 官公需における価格交渉・転嫁の推進（毎年度の「国等の契約の基本方針」の策定と、自治体に対するその周知徹底等）
- ④ パートナーシップ構築宣言の実効性向上と更なる拡大（取りやめ基準の明確化を踏まえた的確な運用、ひな形の改定等）
- ⑤ 知的財産の保護・活用の促進（各省連携による実態調査、ルール整備、活用促進）

(2) 省力化・生産性向上の更なる推進

- ① 業種別の「省力化投資促進プラン」を踏まえた省力化・デジタル化投資支援の更なる推進（省力化補助金・IT導入補助金の活用促進）
- ② デジタル支援ツールも活用した全国規模でのサポートと希望事業者への専門家派遣・徹底した伴走支援（商工会・商工会議所や中小企業団体中央会等の全国2,000者以上による支援）

(3) 事業承継・M&Aの推進

- ① 「中小M&A市場改革プラン（仮称）」の策定
 - 売手の不安解消や相場観の形成（売手の掘起しの集中実施、譲渡価格の集約による相場情報の公表、経営者保証解除等の契約違反の場合に売手の意思で買戻し又は解除する条項の新設等）
 - M&A市場における質の高いM&A支援機関の増加（専門家個人の資格制度創設検討、事業承継・引継ぎ支援センターの体制強化等）
 - 新たな優良な買手の増加（従業員承継・サーチファンドや、事業承継ファンドへの支援強化等）
- ② 親族内承継に係る施策（事業承継税制の特例措置終了後の施策のあり方検討等）

(4) 構造的な人手不足への対応

- ① 人材の確保・定着を実現し働き手の力を引き出すための人材マネジメントを含む経営に対する支援体制・機能の強化

(5) 中小企業金融の環境整備

- ① 円滑な再生・再チャレンジの促進（中小企業活性化協議会の体制強化、再チャレンジに係る各種手続き・専門家費用の支援等）
- ② モニタリングの高度化を通じた適時適切な予兆管理・事業者支援（事業者の定期的な経営情報提供へのインセンティブとなる仕組みの検討等）
- ③ 再生フェーズ周辺企業のロールアップ等の多様な資金需要に応えられるファイナンス環境整備（ロールアップに向けた再生ファンドや再生支援事業の活用促進等）

(6) 災害への対応

- ① BCP策定を通じた事前対策の促進（事業継続力強化計画の認定事業者拡大と実効性向上等）
- ② 能登半島等の被災地の着実な復興支援

(7) 米国の関税措置など国内外の情勢変化等を踏まえた機動的な中小企業支援の実行

政策支援インフラの整備

(1) 地方公共団体と連携した支援体制の強化

- ① 国と都道府県との定期的な連絡会議の開催による事例・知見等の相互共有・蓄積
- ② 地域における起業・創業支援の強化（市区町村の創業支援等事業計画の底上げ）

(2) よろず支援拠点の機能強化

- ① 少し規模の大きい事業者への支援強化と課題設定型支援を通じた収益力の強化・経営者の自走化の促進
- ② 商工会・商工会議所、金融機関等の連携強化を通じた地域の支援能力の向上

(3) 成長加速マッチングサービスを通じた支援強化

- ① ミラサポコネクトを活用したマッチングプラットフォームを通じた事業者と支援機関とのマッチング支援

(4) データに基づく着実な政策展開・実行